

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年01月22日

計画の名称	神奈川県地域住宅等整備計画（防災・安全）													
計画の期間	令和04年度 ～ 令和08年度（5年間）										重点配分対象の該当			
交付対象	神奈川県,横須賀市,平塚市,藤沢市,小田原市,茅ヶ崎市,逗子市,秦野市,厚木市,大和市,伊勢原市,座間市,綾瀬市,山北町,開成町,箱根町,愛川町													
計画の目標	「人生100歳時代に向けて、全ての県民がともに支えあい、安全で安心して暮らせる『いのち輝く住まいまちづくり』の実現」													
	目標1 激甚化・頻発化する自然災害等に対応した安全・安心な住まいまちづくり													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		13,781	A	13,781	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R4当初		R8末
1	長寿命化計画の計画最終年度における達成率			
	長寿命化計画の計画最終年度における達成率 （長寿命化計画に位置付けられた改修実施戸数） / （長寿命化計画に位置付けられた改修予定戸数）	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	☐	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	神奈川県	直接	神奈川県	－	－	公営住宅等整備事業	県営住宅建替（各年度900戸）	神奈川県	■					715		策定済
	A15-002	住宅	一般	神奈川県	直接	神奈川県	－	－	公営住宅等ストック総合改善事業	個別改善／安全性確保・長寿命化・脱炭素対応型	神奈川県	■	■	■	■	■	6,290		策定済
	A15-003	住宅	一般	横須賀市	直接	横須賀市	－	－	公営住宅等ストック総合改善事業	個別改善／安全性確保・長寿命化	横須賀市	■	■	■	■	■	2,879		策定済
	A15-004	住宅	一般	横須賀市	直接	横須賀市	－	－	改良住宅ストック総合改善事業	個別改善／安全性確保・長寿命化	横須賀市	■	■	■	■		564		策定済
	A15-005	住宅	一般	平塚市	直接	平塚市	－	－	公営住宅等ストック総合改善事業	個別改善／安全性確保・長寿命化	平塚市	■	■	■			37		策定済
	A15-006	住宅	一般	藤沢市	直接	藤沢市	－	－	公営住宅等ストック総合改善事業	個別改善／安全性確保・長寿命化	藤沢市	■	■	■			709		策定済

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-007	住宅	一般	小田原市	直接	小田原市	－	－	公営住宅等ストック総合 改善事業	個別改善／安全性確保・長寿 命化	小田原市	■	■	■	■	■	1,027		策定済
	A15-008	住宅	一般	茅ヶ崎市	直接	茅ヶ崎市	－	－	公営住宅等ストック総合 改善事業	個別改善／安全性確保・長寿 命化	茅ヶ崎市		■	■	■	■	296		策定済
	A15-009	住宅	一般	逗子市	直接	逗子市	－	－	公営住宅等ストック総合 改善事業	個別改善／安全性確保	逗子市	■					24		策定済
	A15-010	住宅	一般	逗子市	直接	逗子市	－	－	公営住宅等ストック総合 改善事業	個別改善／安全性確保	逗子市			■			33		策定済
	A15-011	住宅	一般	秦野市	直接	秦野市	－	－	公営住宅等ストック総合 改善事業	個別改善／安全性確保・長寿 命化	秦野市		■	■	■	■	182		策定済
	A15-012	住宅	一般	厚木市	直接	厚木市	－	－	公営住宅等ストック総合 改善事業	個別改善／安全性確保・長寿 命化	厚木市	■	■	■	■		341		策定済

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-013	住宅	一般	厚木市	直接	厚木市	－	－	公営住宅等ストック総合 改善事業	個別改善／安全性確保・長寿 命化	厚木市					■	3		策定済	
	A15-014	住宅	一般	大和市	直接	大和市	－	－	公営住宅等ストック総合 改善事業	個別改善／安全性確保・長寿 命化	大和市					■	70		策定済	
	A15-015	住宅	一般	伊勢原市	直接	伊勢原市	－	－	公営住宅等ストック総合 改善事業	個別改善／安全性確保・長寿 命化	伊勢原市				■		38		策定済	
	A15-016	住宅	一般	座間市	直接	座間市	－	－	公営住宅等ストック総合 改善事業	個別改善／安全性確保・長寿 命化	座間市		■	■				80		策定済
A15-017	住宅	一般	座間市	直接	座間市	－	－	公営住宅等ストック総合 改善事業	個別改善／安全性確保・長寿 命化	座間市					■	86		策定済		
	A15-018	住宅	一般	綾瀬市	直接	綾瀬市	－	－	公営住宅等ストック総合 改善事業	個別改善／安全性確保・長寿 命化	綾瀬市				■	■	■	73		策定済

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-019	住宅	一般	山北町	直接	山北町	－	－	公営住宅等ストック総合 改善事業	個別改善／安全性確保・長寿 命化	山北町			■	■			78		策定済	
	A15-020	住宅	一般	開成町	直接	開成町	－	－	公営住宅等ストック総合 改善事業	個別改善／安全性確保・長寿 命化	開成町				■				15		策定済
	A15-021	住宅	一般	箱根町	直接	箱根町	－	－	公営住宅等ストック総合 改善事業	個別改善／安全性確保・長寿 命化	箱根町			■	■				152		策定済
	A15-022	住宅	一般	箱根町	直接	箱根町	－	－	公営住宅等ストック総合 改善事業	個別改善／安全性確保・長寿 命化	箱根町							■	37		策定済
A15-023	住宅	一般	愛川町	直接	愛川町	－	－	公営住宅等ストック総合 改善事業	個別改善／安全性確保・長寿 命化	愛川町				■	■	■		52		策定済	
											小計							13,781			
											合計							13,781			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04	R05	R06	R07	
配分額 (a)	1,114	554	767	685	
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	1,114	554	767	685	
前年度からの繰越額 (d)	0	23	0	0	
支払済額 (e)	1,091	574	765	680	
翌年度繰越額 (f)	23	0	0	0	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	3	2	5	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0.51	0.26	0.72	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 神奈川県地域住宅等整備計画（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①計画の目標が基本方針と適合している	☐
I. 目標の妥当性	
②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている	☐
I. 目標の妥当性	
③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている	☐
I. 目標の妥当性	
④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている	☐
I. 目標の妥当性	
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている	☐
II. 計画の効果・効率性	
①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている	☐
II. 計画の効果・効率性	
②十分な事業効果が得られることが確認されている	☐
II. 計画の効果・効率性	
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている	☐
II. 計画の効果・効率性	
④事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている	☐
II. 計画の効果・効率性	
⑤事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている	☐
II. 計画の効果・効率性	
⑥地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている	☐
III. 計画の実現可能性	
①事業熟度が十分である	☐
III. 計画の実現可能性	
②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている	☐
III. 計画の実現可能性	
③地域住宅計画を公表することとしている	☐
III. 計画の実現可能性	
④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている	☐